

現行税率・税額

	所得割	資産割	均等割額	平等割額
医療分	6.54%	19.1%	21,200	22,400
支援金分	2.20%	6.40%	7,200	7,600
小計	8.74%	25.5%	28,400	30,000
介護分	2.10%	6.5%	9,600	6,600
合計	10.84%	32.00%	38,000	36,600



1年目（資産割を半減 所得割・均等割・平等割変更）

	所得割	資産割	均等割額	平等割額
医療分	6.60%	10.00%	26,800	18,500
支援金分	2.30%	3.40%	9,600	6,700
小計	8.90%	13.40%	36,400	25,200
介護分	2.30%	3.20%	12,900	6,600
合計	11.20%	16.60%	49,300	31,800



2年目：3方式（所得割・均等割・平等割変更）

	所得割	資産割	均等割額	平等割額
医療分	6.89%	0%	26,800	18,500
支援金分	2.47%	0%	9,600	6,700
小計	9.36%	0%	36,400	25,200
介護分	2.33%	0%	12,900	6,600
合計	11.69%	0%	49,300	31,800

●1年目 資産割を概ね半分とする。

・資産割が減額した分を所得割、均等割、平等割に上乗せする。

●2年目 資産割を廃止

・資産割廃止した分を所得割、均等割、平等割に上乗せする。

現行		1年目	2年目
応能割	(1)所得割	(1)所得割 資産税の1/2相当分を所得割に移行	(1)所得割
	(2)資産割	(2)資産割	
応益割	(3)均等割	(3)均等割	(3)均等割
	(4)平等割	(4)平等割	(4)平等割

国民健康保険税の賦課方式変更 経過措置試算例【2年】

税賦課方式の試算(令和6年度の国保税の調定額を確保することを基準にして試算)

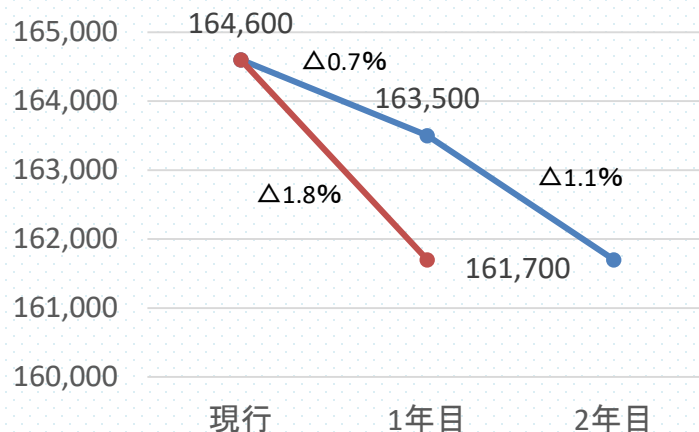
※②③子供は未就学児でない(均等割は半額ではない)

2年で試算割廃止	内 容
1年目(A)	資産割を半額 所得割・均等割・平等割を変更し試算
2年目(B)	応能割(所得割)、応益割(均等割・平等割)を50対50で試算

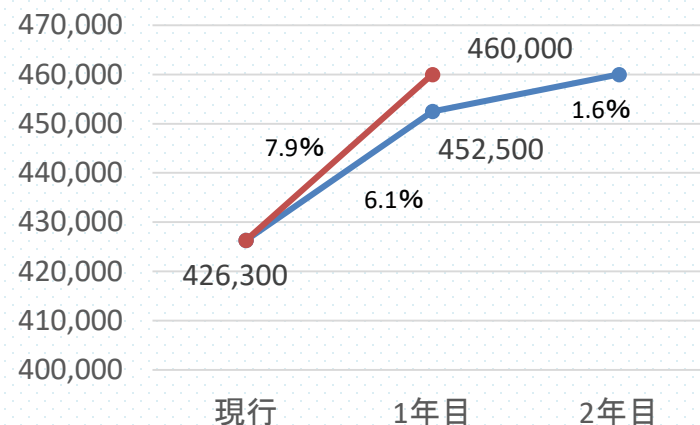
	世帯構成 主な所得 固定資産等	現行 ※賦課割合 応能割 54.2% 応益割 45.8%	1年目(A) (4方式 資産割半額)	2年目(B) (3方式 50:50 所得割・均等割・平 等割変更)	B-A 差額	A+B(2年分) A+B+B(3年分)
①	<40歳未満1人世帯> ○営業所得 1,500千円 ■固定資産税 50千円	164,600円	163,500円 (現行との差) <u>1,100円減</u> (△0.7%)	161,700円 (現行との差) <u>2,900円減</u> (△1.8%)	1,800円減	325,200円 486,900円
②	<夫婦(40歳未満)と子供※2人> 夫 ○営業所得 3,000千円 妻 ○給与収入 1,500千円 所得 950千円 ■固定資産税 50千円	426,300円	452,500円 (現行との差) <u>26,200円増</u> (6.1%)	460,000円 (現行との差) <u>33,700円増</u> (7.9%)	7,500円増	912,500円 1,372,500円
③	<夫婦(40歳以上)と子供※2人> 夫 ○営業所得 3,000千円 妻 ○給与収入 1,500千円 所得 950千円 ■固定資産税 50千円 (40歳以上のため介護分あり)	520,300円	557,500円 (現行との差) <u>37,200円増</u> (7.1%)	564,400円 (現行との差) <u>44,100円増</u> (8.5%)	6,900円増	1,121,900円 1,686,300円
④	<65~74歳の夫婦> 夫 ○年金収入 1,500千円 所得 400千円 妻 ○年金収入 1,000千円 所得 0円 ■固定資産税 50千円	38,700円	36,000円 (現行との差) <u>2,700円減</u> (△7.0%)	29,300円 (現行との差) <u>9,400円減</u> (△24.3%)	6,700円減	65,300円 94,600円

資産割廃止により税額が変動する世帯の状況（経過措置）試算例

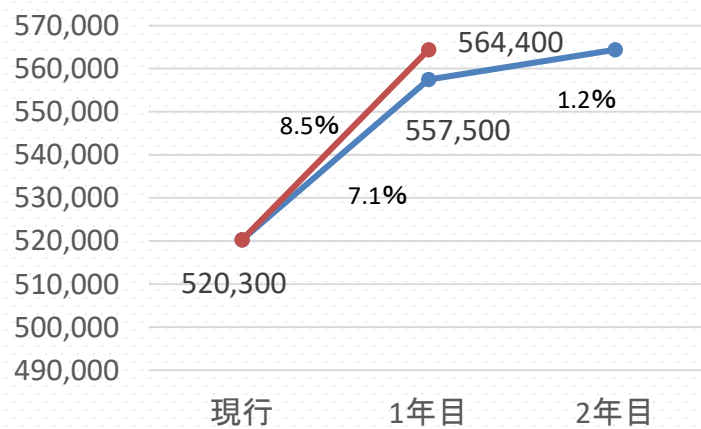
世帯①



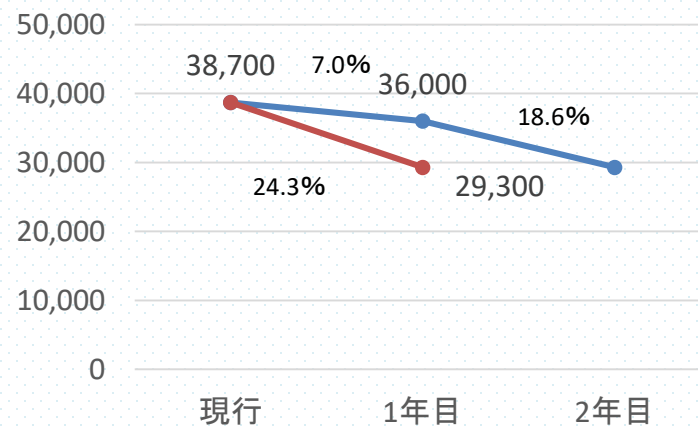
世帯②



世帯③



世帯④

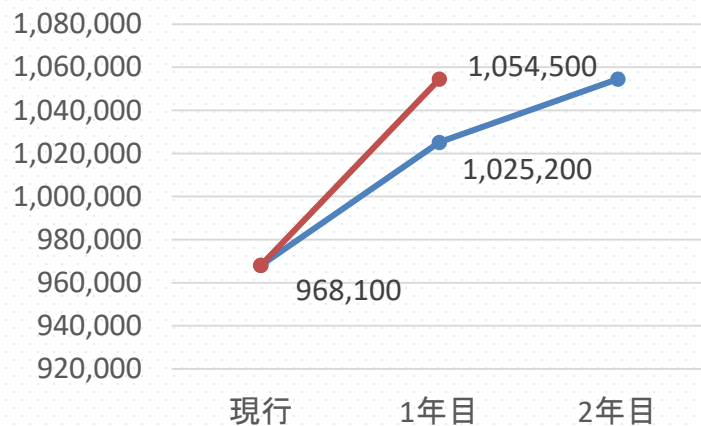


年間6万5千円以上増額する世帯の経過措置試算例

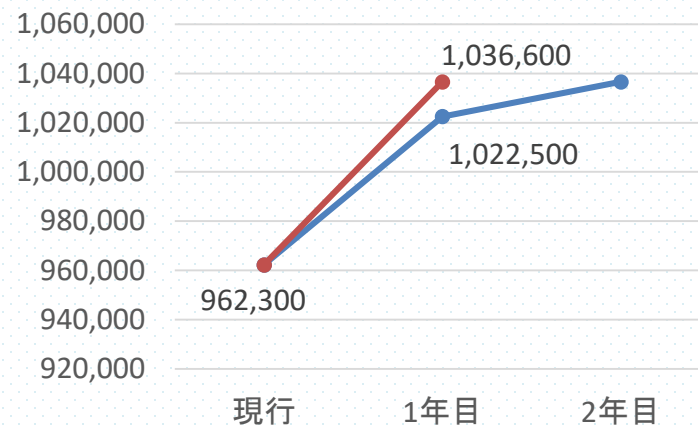
	世帯構成 主な所得 固定資産等	世帯 人数	現行税額	1年目(A) (4方式 資産割 半額)	2年目(B) (3方式 所得割・均等割・ 平等割変更)	B-A 差額	A+B(2年分) A+B+B (3年分)
①	50代夫婦 子3人(20代2人、10代1人) ■専従給与 約728万円 ■固定資産税額 無し	5	968,100円	1,025,200円 (現行との差) <u>57,100円増</u> (5.89%)	1,054,500円 (現行との差) <u>86,400円増</u> (8.92%)	29,300円増	2,079,700円 3,134,200円
②	60代夫婦 40代夫婦 子2人(20代1人、10代未満1人) ■営業 約721万円 ■固定資産税 58,900円	6	962,300円	1,022,500円 (現行との差) <u>60,200円増</u> (6.26%)	1,036,600円 (現行との差) <u>74,300円増</u> (7.72%)	14,100円増	2,059,100円 3,095,700円
③	50代夫婦 子3人(20代1人、10代2人) 親1人(70代) ■給与 約571万円 ■固定資産税 90,100円	6	862,000円	917,400円 (現行との差) <u>55,400円増</u> (6.43%)	930,300円 (現行との差) <u>68,300円増</u> (7.92%)	12,900円増	1,847,700円 2,778,000円
④	40代夫婦 子3人(10代3人) 親1人(70代) ■農業 約228万円 ■固定資産税 無し	6	462,800円	517,500円 (現行との差) <u>54,700円増</u> (11.82%)	528,700円 (現行との差) <u>65,900円増</u> (14.42%)	11,200円増	1,046,200円 1,574,900円

資産割廃止により税額が変動する世帯の状況（経過措置）試算例

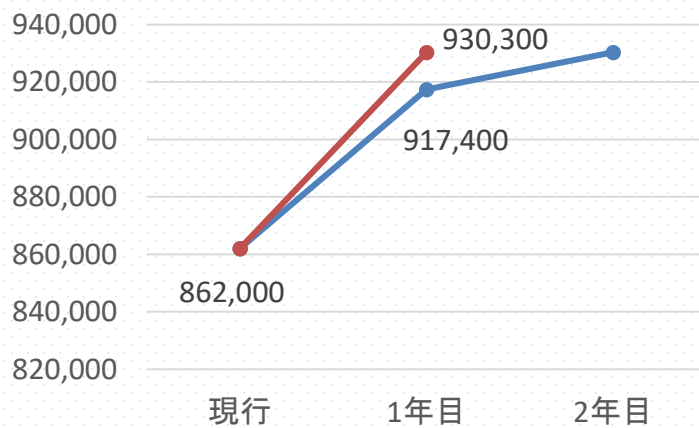
世帯①



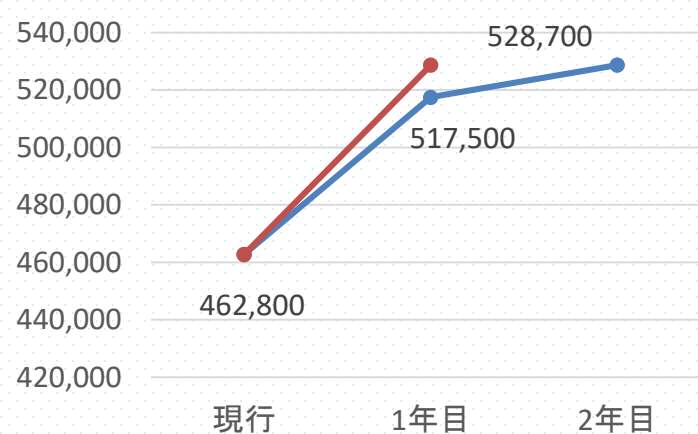
世帯②



世帯③



世帯④



資産割廃止により税額が変動する世帯の状況（経過措置）試算例

※令和6年度当初賦課時点の世帯数に資産割廃止後の税率案を適用した割合

